

第16期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

主 要 な 営 業 所

業務の適正を確保するための体制

会社の支配に関する基本方針

連結株主資本等変動計算書

連結計算書類の連結注記表

計算書類の株主資本等変動計算書

計算書類の個別注記表

第16期（2019年4月1日から2020年3月31日まで）

株式会社パートナーエージェント

法令並びに当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載することにより、株主の皆様にご提供しているものであります。

主要な営業所 (2020年3月31日現在)

本	社	東京都品川区
店	舗	(パートナーエージェント・OTOCON併設店舗)
		1. 札幌店：北海道札幌市中央区
		2. 渋谷店：東京都渋谷区
		3. 八重洲店：東京都中央区
		4. 上野店：東京都台東区
		5. 横浜店：神奈川県横浜市西区
		6. 大宮店：埼玉県さいたま市大宮区
		7. 高崎店：群馬県高崎市
		8. 水戸店：茨城県水戸市
		9. 静岡店：静岡県静岡市葵区
		10. 浜松店：静岡県浜松市中区
		11. 岡崎店：愛知県岡崎市
		12. 京都店：京都府京都市下京区
		13. 大阪店：大阪府大阪市北区
		14. 神戸店：兵庫県神戸市中央区
		15. 姫路店：兵庫県姫路市
		16. 広島店：広島県広島市中区
		17. 福岡店：福岡県福岡市中央区
		18. 北九州店：福岡県北九州市小倉北区
		19. 丸の内店：東京都千代田区
		(パートナーエージェント専用店舗)
		20. 新宿店：東京都新宿区
		21. 銀座店：東京都千代田区
		22. 銀座数寄屋橋店：東京都中央区
		23. 池袋店：東京都豊島区
		24. 名古屋店：愛知県名古屋市中村区
		25. なんば店：大阪府大阪市中央区
		(OTOCON専用店舗)
		26. 新宿店：東京都新宿区
		27. 銀座店：東京都中央区
		28. 池袋店：東京都豊島区
		29. 船橋店：千葉県船橋市
		30. 名古屋店：愛知県名古屋市中村区
		31. 栄店：愛知県名古屋市中村区
		32. 梅田店：大阪府大阪市北区
		33. 心斎橋店：大阪府大阪市中央区
		(メイション店舗)
		34. 渋谷ショールーム：東京都渋谷区
		35. 横浜サロン：神奈川県横浜市西区
		36. 大宮サロン：埼玉県さいたま市大宮区
		37. 名古屋ショールーム：愛知県名古屋市中村区
		38. 京都サロン：京都府京都市下京区
		39. 梅田ショールーム：大阪府大阪市北区
		40. 神戸サロン：兵庫県神戸市中央区
		41. 天神ショールーム：福岡県福岡市中央区
		(パートナーエージェント・メイション併設店舗)
		42. 船橋店：千葉県船橋市
		(フォトスタジオLUMINOUS)
		43. LUMINOUSお台場：東京都江東区
		44. LUMINOUS銀座：東京都中央区

業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役は、企業倫理規程に基づいて、高い倫理感と良心をもって職務遂行にあたり、法令、定款及び社内諸規程を遵守するとともに、社会規範に沿った責任ある行動をとるものとします。
- ②コンプライアンス体制の構築・維持については、代表取締役社長の命を受けた内部監査担当者が、内部監査規程に基づき、取締役の職務の執行に関する状況把握、監視、対応を定期的に行い、代表取締役社長に報告するものとします。なお、法令遵守に関する社内教育・研修は総務課と連携して行うものとし、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、取締役に対し、コンプライアンスに関する研修を行うことによりコンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンス意識を醸成するものとします。
- ③内部通報規程に基づき、法令違反、社内諸規程上疑義のある行為等についてその情報を直接提供することができる内部通報窓口を設置し、社内周知の上、運用するものとします。また、通報内容については、速やかに調査を行い、コンプライアンス是正のための措置を講じるものとします。

(2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、管理部門を管掌する取締役を担当役員とし、職務執行に係る情報を適切に文書又は電磁的情報により記録し、文書管理規程に定められた期間保存・管理をするものとします。なお、取締役及び監査役は、これらの文書等を常時閲覧できるものとし、担当役員はその要請に速やかに対応するものとします。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社はリスク管理規程に基づき、当社が直面する、あるいは将来発生する可能性のあるリスクを識別し、識別したリスクに対して組織的かつ適切な対策を講じるため、リスク管理とコンプライアンスを一体で推進するリスク・コンプライアンス委員会を設置します。リスクの回避及び軽減等に必要な対策を講じるとともに、講じた対策が有効であるか定期的に評価す

るものとします。なお、緊急事態が発生した場合には、代表取締役社長を最高責任者とする体制をとり、早期解決に向けた対策を講じるとともに、再発防止策を策定するものとします。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、全社的に共有する事業計画を定め、各取締役は、計画達成に向けて各部門が実施すべき具体的な数値目標及びアクションプランを定めるものとし、その達成に向けて月次で予算管理を行い、主要な指標については、進捗管理を行うものとします。
- ②定時取締役会については月1回開催し、月次決算及び業務報告を行い、取締役の職務執行状況の監督を行うとともに、重要な業務執行についての意思決定を行うものとします。

(5) 従業員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①従業員は、企業倫理規程に基づいて、高い倫理感と良心をもって職務遂行にあたり、法令、定款及び社内諸規程を遵守するとともに、社会規範に沿った責任ある行動をとるものとします。
- ②コンプライアンス体制の構築・維持については、代表取締役社長の命を受けた内部監査担当者が、内部監査規程に基づき、従業員の職務の執行に関する状況把握、監視、対応を定期的に行い、代表取締役社長に報告するものとします。なお、法令遵守に関する社内教育・研修は総務課と連携して行うものとし、定期的にコンプライアンス・プログラムを策定し、従業員に対し、コンプライアンスに関する研修を行うことによりコンプライアンスに対する知識を高め、コンプライアンス意識を醸成するものとします。
- ③内部通報規程に基づき、法令違反、社内諸規程上疑義のある行為等についてその情報を直接提供することができる内部通報窓口を設置し、社内周知の上、運用するものとします。また、通報内容については、速やかに調査を行い、コンプライアンス是正のための措置を講じるものとします。

(6) 会社並びに親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ①子会社の業務管理のため、関係会社管理規程を制定するとともに統括的に管理を行う取締役を任命し、職務の執行にかかわる重要な事項の報告

を義務付ける等、厳正な指導、監督を行うものとします。

②子会社から毎月の業況を当社取締役会に報告させ、計画の進捗管理を行うものとします。

③子会社の損失のリスク等については、リスク管理規程に基づき、リスク管理を行うものとします。

④監査役並びに内部監査室は、子会社等の重要な業務運営について、法令及び定款に適合しているか、監査を実施し、その結果を報告するものとします。

(7) 監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項

内部監査担当者が協力するとともに、監査業務に必要な補助すべき特定の従業員の設置が必要な場合、監査役はそれを指定できるものとします。

(8) 前号の従業員の取締役からの独立性に関する事項

監査役より監査業務に係る指揮命令を受けた特定の従業員は、所属長の指揮命令を受けないものとします。また、当該従業員の人事異動及び人事考課を行う場合は、監査役の意見を聴取し、その意見を十分尊重して実施するものとします。

(9) 取締役及び従業員が監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制

①監査役は、取締役会及びその他重要会議に出席し、必要に応じて意見を表明するものとします。

②当社グループの役職員、子会社の役職員又はこれらの者から報告を受けた者は、重大な法令違反及び著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったとき等は、監査役もしくは総務課に報告するものとします。

③監査役は必要に応じていつでも取締役に対し報告を求めることができるものとします。

④当社は、当社グループの監査役へ報告を行った当社グループの役職員が当該報告をしたことを理由として不利な取り扱いを受けないものとしております。

- ⑤当社は、当社グループの監査役の職務の執行に協力し、監査の実効性を担保するための費用について予算に計上し、監査役が費用の前払い又は事後の支払い等の請求をした時は、速やかに当該費用又は債務の処理をしなければならないものとしております。

(10) その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①取締役会は、監査役が重要な意思決定のプロセスや業務の執行状況を効率的かつ効果的に把握できるようにするため、いつでも取締役及び従業員に対して報告を求めることができるようにするとともに、監査役の社内の重要な会議への出席を拒まないものとしします。
- ②また、監査役は、内部監査担当者と緊密に連携し、定期的に情報交換を行うものとし、必要に応じて会計監査人、顧問弁護士と意見交換等を実施できるものとしします。

当社における上記業務の適正を確保するための体制の運用状況は、以下のとおりです。

- ①月に1回取締役会を開催し、各部門から業績に関する報告が行われるとともに、子会社の状況についても適宜報告が行われております。また、経営会議については週1回開催し、日常の業務執行の確認や協議を行っており、取締役会への付議議案についての意思決定プロセスの明確化及び透明性の確保を図っております。
- ②各監査役は取締役会に参加し、適宜意見を述べております。
- ③社外取締役は、任意で監査役会に出席することができ、情報収集、情報交換ができるようにしております。
- ④四半期に1回、取締役、監査役並びに執行役員が出席してリスク・コンプライアンス委員会を開催し、社内におけるリスクの洗い出しやその対応方針の決定、コンプライアンスに関する状況報告と必要に応じた対策の立案や実施をしております。
- ⑤監査役、会計監査人及び内部監査室は定期的なミーティングを開催し、情報の交換を行っております。
- ⑥内部監査室は内部統制システムの運用についての重要な不備がないかモニタリングを継続的に行っております。
- ⑦内部監査室及び管理部が中心となり、当社の各部門に対してコンプライアンス研修を実施するなど、コンプライアンスに対する意識付けを行っております。

会社の支配に関する基本方針

当社は、財務及び事業の方針の決定を支配する者は、安定的な成長を志向し、企業価値の極大化・株主共同の利益の増強に経営資源の集中を図るべきと考えております。現時点では特別な買収防衛策は導入しておりませんが、今後も引き続き社会情勢等の変化を注視しつつ弾力的な検討を行ってまいります。

連結株主資本等変動計算書

(2019年4月1日から
2020年3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当連結会計年度期首残高	255,933	220,345	666,478	△161,587	981,170
当連結会計年度変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			2,640		2,640
新株の発行（新株予約権の行使）	7,836	7,836			15,673
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,000			△2,000
自己株式の処分				30,188	30,188
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）					
当連結会計年度変動額合計	7,836	5,836	2,640	30,188	46,502
当連結会計年度末残高	263,770	226,182	669,118	△131,398	1,027,672

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額	
当連結会計年度期首残高	△2,493	△2,493	978,676
当連結会計年度変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益			2,640
新株の発行（新株予約権の行使）			15,673
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動			△2,000
自己株式の処分			30,188
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額（純額）	572	572	572
当連結会計年度変動額合計	572	572	47,074
当連結会計年度末残高	△1,920	△1,920	1,025,751

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連 結 注 記 表

(連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5 社

連結子会社の名称 株式会社メイション (旧株式会社ライジング)
株式会社シンクパートナーズ
株式会社 i c h i e
株式会社 I R O G A M I
株式会社Mクリエイティブワークス

株式会社メイションについては、当連結会計年度において株式会社ライジングが株式会社メイションの発行済株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めておりますが、2019年7月6日付で株式会社はメイションは株式会社ライジングを存続会社とする吸収合併により消滅し、存続会社の株式会社ライジングは株式会社メイションに社名変更を行っております。

また、株式会社Mクリエイティブワークスについては、当連結会計年度において当社が発行済株式の全てを取得したため、連結の範囲に含めております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1 社

持分法適用の関連会社の名称 エン婚活エージェント株式会社

当連結会計年度において、新たに株式を取得したエン婚活エージェント株式会社を持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

イ 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）を採用しております。

□ 時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

イ 商品及び仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

□ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～18年

工具、器具及び備品 2年～15年

ロ 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

のれん 12年

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で実施しております。経営の安定化に寄与すると判断し取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で定額法により償却を行っております。

(6) その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理方法

税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取利息」及び「助成金収入」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、従業員の福利厚生増進及び当社の企業価値向上に係るインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引を行っております。

1. 取引の概要

当社が「パートナーエージェント従業員持株会」（以下、「当社持株会」という。）に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者を受益者とする信託（以下、「本信託」という。）を設定し、本信託は約5年間にわたり当社持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を立会外取引により又は株式市場より一括して取得しております。本信託は、当社株式を毎月一定日に時価にて当社持株会に売却します。信託終了時に、株価の上昇により信託収益がある場合には、受益者たる従業員の拠出割合に応じて金銭が分配されます。株価の下落により譲渡損失が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、従業員の負担はなく、金銭消費貸借契約の保証条項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになります。

<本制度の概要>

信託の種類：金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）

信託の目的：従業員に対するインセンティブプランの導入

委託者：当社

受託者：みずほ信託銀行株式会社

受益者：当社持株会に加入する当社グループ従業員のうち一定の要件を充足する者

信託管理人：当社総務本部長

本信託契約の締結日：2016年5月23日

信託の期間：2016年5月23日から2021年6月10日（予定）

取得株式の種類：当社普通株式

取得株式の総額：上限285,660,000円

株式の取得時期：2016年5月23日から2016年6月30日

株式の取得方法：立会外取引により取得又は株式市場より取得

2. 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（不随費用の金額は除く）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己

株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末において131,339千円、227,100株であります。

3. 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額
当連結会計年度175,142千円

(連結貸借対照表に関する注記)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	730,000千円
借入実行残高	630,000千円
差引額	100,000千円

2. 偶発債務

次の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

株式給付信託	175,142千円
--------	-----------

(連結株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年 度期首株式数 (株)	当連結会計年 度増加株式数 (株)	当連結会計年 度減少株式数 (株)	当連結会計年 度末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	10,432,800	282,000	－	10,714,800
自己株式				
普通株式	279,429	－	52,200	227,229

- (注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加282,000株は、ストック・オプションの行使によるものであります。
2. 当連結会計年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式が、227,100株含まれております。
3. 普通株式の自己株式数の減少52,200株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）から従業員持株会への売却によるものであります。

2. 新株予約権、自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社 (親会社)	2014年ストック・オプションとしての 新株予約権 (第5回)	—	—	—	—	—	—
	2015年ストック・オプションとしての 新株予約権 (第6回)	—	—	—	—	—	—
合計		—	—	—	—	—	—

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金及び設備投資資金について必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。また、一時的な余剰資金の運用については安全性の高い金融資産で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金、敷金及び長期貸付金は、取引先の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、業務上の関係を有する企業の株式及び債券であり、発行体の信用リスクに晒されております。

未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金及び社債は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後7年であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記4. 会計方針に関する事項（4）重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、与信管理規程に従い、売掛金、敷金及び長期貸付金について、経理財務課が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券については、定期的に発行体の財務状況等を把握しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、借入金及び社債に係る金利の変動リスクを抑制するために、金融機関より金融商品に関する情報を収集し定期的に借入先及び契約内容の見直しを実施しております。また、このうち一部の借入金は、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該時価が異なることもあります。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2020年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2．参照）。

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,040,866	1,040,866	—
(2) 売掛金	682,585	682,585	—
貸倒引当金（※1）	△37,419	△37,419	—
	645,165	645,165	—
(3) 投資有価証券	2,850	2,850	—
(4) 敷金（※2）	550,530	548,487	△2,042
(5) 長期貸付金	578,000	578,000	—
資産計	2,817,412	2,815,370	△2,042
(6) 短期借入金	705,000	705,000	—
(7) 未払金	205,852	205,852	—
(8) 未払法人税等	36,466	36,466	—
(9) 社債（※2）	100,000	98,857	△1,142
(10) 長期借入金（※2）	2,890,480	2,885,648	△4,831
負債計	3,937,798	3,931,825	△5,973
デリバティブ取引（※3）	—	—	—

※1.売掛金に対して計上している貸倒引当金を控除しております。

※2.敷金には1年内回収予定の敷金を、社債には1年内償還予定の社債を、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金をそれぞれ含んでおります。

※3.当社はヘッジ会計の会計処理を特例処理によっており、長期借入金と一体として処理されているため、連結貸借対照表計上額はありません。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びにデリバティブ取引に関する事項
資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

時価の算定については、取引所の価格によっております。

(4) 敷金

時価の算定については、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期貸付金

元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(6) 短期借入金、(7) 未払金、(8) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債

元利金の合計額を、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(10) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、変動金利による長期借入金の一部は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元金利の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	当連結会計年度 (2020年3月31日) (千円)
非上場株式	29,250
非上場債券	101,750

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,040,866	—	—	—
売掛金	682,585	—	—	—
投資有価証券 其他有価証券のうち、満期があるもの				
(1) 債券 (社債)	—	101,750	—	—
敷金	16,017	59,615	131,622	343,276
長期貸付金	—	160,000	410,000	8,000
合計	1,739,469	321,365	541,622	351,276

4. 社債及び借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	705,000	—	—	—	—	—
社債	40,000	40,000	20,000	—	—	—
長期借入金	623,501	722,380	461,623	360,328	280,327	442,320
合計	1,368,501	762,380	481,623	360,328	280,327	442,320

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 97.81円

1 株当たり当期純利益金額 0.25円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当連結会計年度254,557株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当連結会計年度227,229株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

(期末後における取得による企業結合)

当社は、2020年3月17日開催の取締役会において、株式会社p m aの株式を取得し子会社化することを決議し、2020年4月1日付で株式会社p m aを子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称：株式会社p m a

事業内容：カジュアルウェディングパーティーのプロデュース等

(2) 企業結合を行った主な理由

提携会場や取引先の相互乗り入れや新規開拓、サービスの相互送客等、協業関係を深化させてきましたが、今後、両社の提携をより一層強化し、両社の経営資源を有効活用することで、挙式披露宴後の二次会領域におけるグループ全体の受注拡大及び収益拡大を図るためであります。

(3) 企業結合日

2020年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式の取得

(5) 企業結合企業の名称

結合後の企業の名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得したため

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1千円
取得原価		1千円

3. 発生したのれんの金額、発生原因、償却費用及び償却期間

現時点では確定しておりません。

4. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

株主資本等変動計算書

(2019年 4月 1日から)
(2020年 3月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	255,933	213,945	8,400	222,345
当期変動額				
新株の発行（新株予約権の行使）	7,836	7,836		7,836
自己株式の処分				
当期純損失				
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）				
当期変動額合計	7,836	7,836	－	7,836
当期末残高	263,770	221,782	8,400	230,182

	株主資本			
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計
	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
	繰越利益剰余金			
当期首残高	717,486	717,486	△161,587	1,034,178
当期変動額				
新株の発行（新株予約権 の行使）				15,673
自己株式の処分			30,188	30,188
当期純損失	△70,126	△70,126		△70,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	△70,126	△70,126	30,188	△24,264
当期末残高	647,360	647,360	△131,398	1,009,914

(単位：千円)

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	△2,493	△2,493	1,031,684
当期変動額			
新株の発行（新株予約権 の行使）			15,673
自己株式の処分			30,188
当期純損失			△70,126
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	572	572	572
当期変動額合計	572	572	△23,691
当期末残高	△1,920	△1,920	1,007,993

（注）金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個 別 注 記 表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 関係会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

イ 商品及び仕掛品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

ロ 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。但し、建物（建物附属設備は除く。）及び2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～18年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア（自社利用分） 5年（社内における利用可能期間）

3. 引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(2) ヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理を適用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ取引

ヘッジ対象…借入金

ハ ヘッジ方針

将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で実施しております。経営の安定化に寄与すると判断し取り組んでおり、投機的な取引は行わない方針です。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、有効性の判定を省略しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員持株会に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結注記表（追加情報）に同一の内容を記載しておりますため、注記を省略しております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額	630,000千円
借入実行残高	630,000千円
差引額	－千円

2. 偶発債務

次の金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。

株式給付信託	175,142千円
--------	-----------

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

(流動資産)

売掛金	23,123千円
関係会社短期貸付金	103,595千円
その他（立替金、未収入金）	8,962千円

(固定資産)

関係会社長期貸付金	1,547,785千円
-----------	-------------

(流動負債)

未払金	31,766千円
-----	----------

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

売上高	120,034千円
売上原価	3,271千円
販売費及び一般管理費	10,083千円
営業取引以外の取引による取引高	3,862千円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期 首株式数 (株)	当事業年度増 加株式数 (株)	当事業年度減 少株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
自己株式				
普通株式	279,429	－	52,200	227,229

- (注) 1. 当事業年度末の自己株式数には、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式が、227,100株含まれております。
2. 普通株式の自己株式数の減少52,200株は、資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）から従業員持株会への売却によるものであります。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産の発生主な原因は、減価償却超過額、投資有価証券評価損等であり、繰延税金負債の発生主な原因は、資産除去債務に対する除去費用であります。

(関連当事者との取引に関する注記)

子会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当 事者との関係	取 引 内 容	取 引 金 額 (千 円)	科 目	期 末 残 高 (千 円)
子会社	株式会社メイ ション	所有 直接 100%	役員の 兼任	資金の貸 付 (注)	1,500,000	関係会 社長期 貸付金	1,500,000
子会社	株式会 社 i c h i e	所有 直接 100%	役員の 兼任	資金の貸 付 (注)	58,878	関係会 社短期 貸付金	73,874
子会社	株式会 社 I R O G A M I	所有 直接 100%	役員の 兼任	資金の返 済 (注)	7,034	関係会 社短期 貸付金 関係会 社長期 貸付金	29,721 47,785

(注) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(1 株当たり情報に関する注記)

1 株当たり純資産額 96.11円

1 株当たり当期純損失金額 △6.77円

(注) 株主資本において自己株式として計上されている資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、当事業年度254,557株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、当事業年度227,229株であります。

(重要な後発事象に関する注記)

(期末後における取得による企業結合)

連結注記表（重要な後発事象に関する注記）に同一の内容を記載しておりますため、注記を省略しております。

(子会社の吸収合併)

当社は、2020年5月19日開催の取締役会において、当社の連結子会社である株式会社メイションを吸収合併することを決議いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の概要及びその事業の内容

結合企業の名称：株式会社パートナーエージェント

事業の内容：婚活事業、カジュアルウエディング事業、その他婚活・カジュアルウエディング周辺事業

被結合企業の名称：株式会社メイション

事業の内容：ライフデザイン事業、イベント事業、メディア事業、EC販売事業、コンサルティング事業

(2) 企業結合日

2020年10月1日予定

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社、株式会社メイションを吸収合併消滅会社とする吸収合併方式

(4) 結合後企業の名称

タメニー株式会社

当該吸収合併後、当社は2020年6月23日開催予定の第16期定時株主総会において定款の一部変更が承認されることを条件に、商号をタメニー株式会社に変更を行う予定です。

(5) その他取引の概要に関する事項（取引の目的含む）

経営理念の統一による組織力強化、人材交流の活性化による事業シナジーの最大化や新たな価値創出、経営資源の有効活用及び業務効率化等による収益力向上等を図るものであります。

2. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。